

令和元年度事業シート

（一般会計・消防費）

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
9	1	1	1	安房郡市広域市町村圏事務組合費	総務部 消防防災課	1
9	1	2	2	消防総務事務費	総務部 消防防災課	3
9	1	2	3	公用車費（消防車）	総務部 消防防災課	5
9	1	2	4	消防団運営事業	総務部 消防防災課	7
9	1	3	1	消防施設維持管理事業	総務部 消防防災課	9
9	1	4	1	防災訓練事業	総務部 消防防災課	11
9	1	4	4	災害対策事業	総務部 消防防災課	13
9	1	4	5	防災行政無線施設維持管理事業	総務部 消防防災課	15
9	1	4	8	自主防災組織補助事業	総務部 消防防災課	17

事業シート (概要説明書)

予算事業名	安房郡市広域市町村圏事務組合費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	広域的な常備消防・救急体制及び施設・設備の充実	担当課名	消防防災課			
根拠法令等		係名	消防生活安全係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡辺慎太郎			
実施の背景	大規模化する災害に備え、日頃から訓練された常備消防の存在は不可欠であるが、本市規模の自治体では、単独で常備消防を維持することは非常に困難である。					
目的 (何をどうしたいのか)	安房広域3市1町で広域消防を運用することで、消防救急体制の強化及び設備の充実を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	安房郡市広域市町村圏事務組合への負担金 (常備消防分)	663,365円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	686,161 千円	663,365 千円	606,366 千円	618,938 千円	
	事業費内訳 H30年度	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 663,365円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	686,721 千円	663,925 千円	606,926 千円	618,938 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	686,721 千円	663,925 千円	606,926 千円	618,938 千円	
財源合計	686,721 千円	663,925 千円	606,926 千円	618,938 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		職員数 (鴨川消防署・長狭分遣所・天津小湊分遣所)		人	66 / 66	60 / 60	59 / 59
		車両台数 (ポンプ自動車・梯子車・工作車・救急車・指揮車)		台	8 / 8	8 / 8	8 / 8
	施設数 (鴨川消防署・長狭分遣所・天津小湊分遣所)		施設	3 / 3	3 / 3	3 / 3	
単位当たりコスト	総事業費	/	出動回数		362,009	355,343	348,894
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	出動回数					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		火災出動回数		回	27	33	22
		救助出動回数		回	134	30	42
救急出動回数		回	1673	1645	1710		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	消防救急体制の強化及び設備の充実を図るためには、引き続き広域体制を維持していく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	消防総務事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	消防防災課			
根拠法令等		係名	消防生活安全係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡辺慎太郎			
実施の背景	消防委員会は消防団運営に関する重要事項について市長の諮問に応じ、又は意見を申し述べる組織として重要である。					
目的 (何をどうしたいのか)	消防行政の円滑な運営を図るため、消防委員会を開催する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	消防委員会 千葉県消防協会負担金 千葉県消防協会安房支部負担金	36千円 201千円 209千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	350 千円	446 千円	405 千円	3 千円	
	事業費内訳 H30年度	報酬 33,000 旅費 3,760 負担金、補助及び交付金 410,200				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	910 千円	1,006 千円	965 千円	3 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	910 千円	1,006 千円	965 千円	3 千円		
財源合計	910 千円	1,006 千円	965 千円	3 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		消防総務事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		消防委員会開催	回	1 / 1	2 / 2	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	消防委員会事業費 / 消防委員会回数		36,760	45,760	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	引き続き実施していく。				
	比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	消防委員報酬 館山市 5, 100円 南房総市 8, 500円 鋸南町 8, 550円				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (消防車)	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	消防車両等の更新 (消防車両)	担当課名	消防防災課
根拠法令等		係名	消防生活安全係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡辺慎太郎
実施の背景	消防ポンプ自動車の車両の老朽化やポンプ性能の低下により、消火活動等に支障をきたさぬよう20年を目途に更新している。		
目的 (何をどうしたいのか)	老朽化した消防ポンプ自動車を更新することで、火災消火活動の効率性の向上を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	消防自動車 (2台) の購入		47,088千円	
	消防自動車の維持管理 (車検・修繕等)		4,476千円	
関連事業 (同一目的事業等)				

		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
事業 コスト	事業費合計	5,181 千円	51,564 千円	48,817 千円	43,866 千円	
	事業費内訳 H30年度	需用費	3,364,980			
		役務費	301,150			
		使用料及び賃借料	26,304			
		備品購入費	47,088,000			
	公課費	783,600				
人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円	
	総事業費	6,301 千円	52,684 千円	49,937 千円	44,426 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	3,548 千円	3,548 千円	3,548 千円	
		国県支出金の内容 消防防災施設強化事業補助金				
	地方債	千円	27,700 千円	32,200 千円	35,400 千円	
	その他特財	千円	5,500 千円	千円	千円	
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金5,500				
	一般財源	6,301 千円	15,936 千円	14,189 千円	5,478 千円	
財源合計	6,301 千円	52,684 千円	49,937 千円	44,426 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		公用車費 (消防車)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		消防ポンプ自動車の更新台数計 (計画期間内の累計)	台	7 / 7	5 / 5	3 / 3
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	消防ポンプ自動車の購入台数	円	24,969,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	5か年計画に対する消防ポンプ車両の更新台数。 出動時の車両故障や放水時のポンプ故障がないように機能を維持する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		5か年計画に対する更新達成率	%	100	100	100
		活動時の支障回数	回	0	0	0
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	現在33台の消防車両を保有しており、今後も随時更新する必要があるが、近年は自動車の性能も向上していることから、20年を目安としていた更新時期を、31年以降は25年とする。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市町更新計画年数 館山市 20年 南房総市 20年 鋸南町 20年					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	消防団運営事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	消防防災課			
根拠法令等		係名	消防生活安全係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡辺慎太郎			
実施の背景	大規模災害が発生した場合は、地域に根付いた消防団の協力が不可欠である。					
目的 (何をどうしたいのか)	消防用装備品を整備し、消防団員の安全確保と機能強化を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	消防団員	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	消防団員の活動手当 消防団員活動の需用費 消防団員福祉共済等掛金 消防団運営交付金	33,009千円 1,296千円 17,641千円 2,740千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	55,631 千円	54,687 千円	56,093 千円	58,938 千円	
	事業費内訳 H30年度	報酬	21,948,958			
		旅費	10,970,400			
		交際費	90,000			
		需用費	1,296,053			
	負担金、補助及び交付金	20,381,768				
担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.1 人 560 千円		
臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円		
人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.1 人 560 千円		
総事業費	58,992 千円	58,048 千円	59,454 千円	59,498 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	516 千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	58,992 千円	58,048 千円	59,454 千円	58,982 千円	
財源合計	58,992 千円	58,048 千円	59,454 千円	59,498 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		消防団運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		消防団員数		人	651 / 732	656 / 732	665 / 732
		火災出動回数		回	27 / 27	42 / 42	22 / 22
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	団員1人当たりの 運営費	円	89,167	86,359	89,472
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	消防団員は、少子高齢化や若年層の都市部転出等により年々減少傾向にあり、団員一人あたりの負担が増している。今後は組織の再編成を見据えながら、新入団員の確保や再入団の推進を図っていく必要がある。 安全用装備品についても、随時整備していく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	消防施設維持管理事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	消防水利の充実	担当課名	消防防災課
根拠法令等		係名	消防生活安全係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡辺慎太郎
実施の背景	消防団活動を実施するうえで、消防団員の活動拠点となる詰所及び消火活動に必要な消火栓や防火水槽の維持補修は必要となる。		
目的 (何をどうしたいのか)	消防団詰所の維持管理、ホース乾燥塔の新設など、消防施設の充実を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	消防団詰所の維持管理 (修繕・光熱水費等)		4,174千円	
	ホース乾燥塔の新設 (2基)		2,516千円	
	消火栓施設整備		7,179千円	
	消防用備品		1,621千円	
関連事業 (同一目的事業等)				

コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	10,103 千円	16,726 千円	14,760 千円	6,877 千円	
	事業費内訳 H30年度	需用費	2,172,030			
		役務費	194,107			
		委託料	112,133			
		土地借上料	724,180			
		工事請負費	4,655,286			
原材料費	68,492					
備品購入費	1,621,404					
消火栓施設整備負担金	7,179,201					
人件費	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.1 人 560 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.1 人 560 千円	
	総事業費	13,464 千円	20,087 千円	18,121 千円	7,437 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	127 千円	71 千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	13,464 千円	20,087 千円	17,994 千円	7,366 千円	
	財源合計	13,464 千円	20,087 千円	18,121 千円	7,437 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		消防施設維持管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		新設した消防水利施設数 (計画期間内の累計)			/	/	/
		消防団詰所数		施設	33 / 33	33 / 33	33 / 33
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	消防団詰所数	円	608,696	549,152	225,394
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も消防施設の適切な維持管理を行う。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	防災訓練事業		事業開始年度	平成16年		
上位施策事業名	-		担当課名	消防防災課		
根拠法令等	災害対策基本法		係名	防災係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	中島 正芳		
実施の背景	気象変動等の要因により、台風をはじめゲリラ豪雨や地震、津波などの自然災害が全国各地で発生し甚大な被害をもたらしている。それらの災害の被害を最小限に抑えるためには、防災関係機関・団体との連携を強化するとともに、自主防災組織等による自助・共助の推進が必要となるため、毎年「鴨川市防災訓練」を実施している。					
目的 (何をどうしたいのか)	防災関係機関との連携を図るとともに、市民一人一人の防災意識の高揚を図ることで、災害による被害を最小限に抑えることを目的に実施する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	各小学校区を対象に毎年会場は持ち回りにて実施。 ・対象小学校区の園児、児童及び一般市民 ・自衛隊、警察、消防等の防災関係機関		対象者数 (全住民に対する割合) 429 人 (1.3 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	防災関係機関と連携した救助訓練や避難訓練に加え、煙体験ハウスやAEDの使い方、災害車両の展示など防災教育を目的とした防災体験会を実施。活動指標は訓練実施回数で、目標値は年1回実施。					
	関連事業 (同一目的事業等)					
コスト			R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計		107 千円	105 千円	103 千円	173 千円
	事業費内訳 H30年度		消耗品 (ストレッチャー、コンパネ、インク、煙体験用スモーク) 69,971円 燃料費 (灯油) 1,980円 防災訓練共済掛金 (防火防災訓練災害補償等共済掛金) 33,000円			
	人件費	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
総事業費		3,468 千円	3,466 千円	3,464 千円	3,534 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	3,468 千円	3,466 千円	3,464 千円	3,534 千円	
財源合計		3,468 千円	3,466 千円	3,464 千円	3,534 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		防災訓練事業			事業開始年度	平成16年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		防災訓練実施回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	訓練参加者数	円	8,079	6,889
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	防災関係機関との連携の強化及び市民の防災意識の高揚。 災害による被害を最小限に抑えるには、防災関係機関の協力と、市民の防災意識を高め、災害時に適切な行動をとることが重要となるため、1年に1度は防災訓練を実施する必要がある。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		防災訓練参加者数	人	429/500	503/500	560/500	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	最近の傾向としては、関係機関の訓練を市民が見学するものではなく、自助・共助に重点をおいた市民参加型の避難所開設訓練を実施している。今後も防災関係機関と調整を図りながら、住民参加型に重点をおいた訓練にしたい。また、事業成果の防災訓練参加者数は、実施地域の住民数によって実績値にバラつきがあるが、市民の防災意識の高揚を図るため、継続して実施したい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		都道府県・市町村単位でどの自治体でも災害対策基本法第48条に基づき毎年防災訓練を実施しているが、実施内容は各自治体によって違いがあり、比較参考とならない。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	災害対策事業	事業開始年度	平成16年		
上位施策事業名	災害用非常食・資機材の備蓄、海拔表示看板の更新工事	担当課名	消防防災課		
根拠法令等	災害対策基本法	係名	防災係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	中島 正芳		
実施の背景	大規模災害時には、水や食料、トイレ用品等の生活必需品の不足が懸念されており、各家庭において3日から7日分の循環備蓄を推進しているが、住宅の倒壊により備蓄品が取り出せない方の分については市で備蓄する必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	災害時に必要となる緊急用非常食や生活必需品、応急対策用資機材の整備・拡充を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	地震・津波等により住宅が倒壊し備蓄品が取り出せないまま避難してきた市民 (津波浸水区域の3,000棟×2.27人を想定)	対象者数 (全住民に対する割合) 6810 人 (20.8 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 指定管理者 齊藤商会他) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急用非常食と生活必需品の整備 ・災害時の避難所で、停電となった場合の非常用LPガス発電機や簡易トイレの整備 ・簡易発電機 (ガソリン)、救助資機材 (チェーンソー) の保守点検 ・安全安心メールの配信委託 ・災害時相互援助協定自治体連絡調整会議負担金、職員の防災スペシャリスト研修 ・その他無停電電源装置バッテリー、簡易避難テント、インク等消耗品 			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	7,349 千円	7,121 千円	9,198 千円	102,702 千円
	事業費内訳 H30年度	消耗品費【災害用備蓄品の購入 (備蓄食料・水) 他消耗品】4,916,018円 災害用資機材の購入 774,144円 (ラップ式トイレ・LPガス発電機) 委託料【備蓄資機材保守点検139,320円自治体情報メール配信委託料1,101,600円】 研修旅費84,960円 災害時相互援助協定締結自治体連絡調整会議負担金105,000円			
	担当正職員	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	0.3 人 669 千円	人 千円
	人件費合計	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.3 人 6,271 千円	1.0 人 5,602 千円
総事業費	15,752 千円	15,524 千円	15,469 千円	108,304 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	135 千円	1,230 千円	333 千円
	国県支出金の内容	地域防災力向上総合支援補助金			
	地方債	千円	千円	千円	92,000 千円
	その他特財	千円	2,500 千円	3,250 千円	2,497 千円
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金2,000、消防費寄附金			
	一般財源	15,752 千円	12,889 千円	10,989 千円	13,474 千円
財源合計	15,752 千円	15,524 千円	15,469 千円	108,304 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		災害対策事業			事業開始年度	平成16年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		備蓄食糧数	食	7,500 / 7,500	7,800 / 7,800	7,800 / 7,800	
		ラップ式簡易トイレ	台	1 / 1	4 / 4	1 / 1	
		L P ガス発電機数	台	2 / 2	1 / 1	1 / 1	
	備蓄資機材保守点検	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2		
単位当たりコスト	総事業費	/	想定避難者数	箇所	2,280	2,272	15,904
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	避難所運営に必要な備蓄品等の整備。備蓄食料数については、緊急避難人数6,810人×2食×3日×90%≒37,000食を備蓄目標とする。 ラップ式簡易トイレについては、福祉避難所協定施設数6ヶ所へ、L P ガス発電機については、避難所31ヶ所のうち19ヶ所に設置することを目標とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		備蓄食糧数 (累計)	食	30,500/37,000	23,000/37,000	15,200/37,000	
		ラップ式簡易トイレ (累計)	台	6/6	5/6	1/6	
L P ガス発電機数 (累計)	台	8/19	6/19	5/19			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	多発する自然災害をみても、食料・水等、賞味期限があるのについては順次更新し、また、避難所生活に必要な間仕切りテントや簡易トイレ用品、発電機等の備蓄も予算の範囲内で拡充していく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	比較参考値	近隣市として南房総市と館山市の備蓄食料と災害用資機材は以下のとおり (千円)					
		備蓄食料・水	鴨川市 2,763	南房総市 5,794	館山市 1,409		
	災害用資機材	774	3,520	310			
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	防災行政無線施設維持管理事業		事業開始年度	平成25年						
上位施策事業名	防災ラジオの整備		担当課名	消防防災課						
根拠法令等	鴨川市防災ラジオ貸与事業実施要綱		係名	防災係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	中島 正芳						
実施の背景	合併前の旧市町の防災行政無線の戸別受信機は、アナログ式であるため、電波法の改正により、従来のアナログ式の送信機が令和4年には使用できなくなる。そのため、本市においては、デジタル式の防災ラジオを採用することとした。									
目的 (何をどうしたいのか)	従来のアナログ式の戸別受信機をデジタル式の防災ラジオに切り替えることで、今までどおり屋内でも災害情報を伝達できるようにする。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市防災ラジオ貸与事業実施要綱に基づく土砂災害警戒区域内の世帯及び希望者等		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 東京テレメッセージ株)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()									
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	防災行政無線の維持管理 12,679,641円 補助機器としての防災ラジオの貸与 (希望者) 維持管理 5,613,006円 ラジオ本体の購入 0円 (在庫で対応) 市内の土砂災害警戒区域には配布済で、現在希望者のみに貸与している。 防災ラジオは、防災・災害等の情報を入手する手段のひとつであり、安全安心メールを登録し、携帯電話やスマートフォンで文字で受取る手段もある。									
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)			
	事業費合計		17,118 千円	18,293 千円	19,042 千円	12,226 千円				
	事業費内訳 H30年度		防災行政無線の維持管理 12,679,641円 (保守点検委託、修繕料、電気料 他) 防災ラジオの運用保守管理費 5,613,006円 ※内訳 3,292,272円 (配信施設運用委託) 1,101,600円 (J-ALERT自動告知システム機器の更新) 1,200,990円 (電波利用) 18,144円 (インターネット回線)							
	人件費	担当正職員	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円
		臨時職員等								
		人件費合計	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円
総事業費		18,799 千円	19,974 千円	20,723 千円	13,907 千円					
財源 内訳	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債		1,100 千円							
	その他特財	300 千円	558 千円	216 千円	447 千円					
	その他特財の内容		防災ラジオ自己負担金							
一般財源	18,499 千円	18,316 千円	20,507 千円	13,460 千円						
財源合計		18,799 千円	19,974 千円	20,723 千円	13,907 千円					

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		防災行政無線施設維持管理事業			事業開始年度	平成25年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		防災ラジオ設置数 (累計)	台	1,523 /	1,337 /	1,264 /	
		防災ラジオ設置数 (単年)	台	186 /	73 /	153 /	
		防災ラジオ購入数	台	0 /	164 /	0 /	
	単位当たりコスト	防災ラジオ運用・保守管理費等	/	防災ラジオ設置数	円	3,685	3,166
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	暴風や大雨等で屋外放送が聞きづらい場合でも屋内で確実に防災情報を伝達できる防災ラジオの整備					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		防災ラジオ設置数 (累計)	台	1,523/3,000	1,337/3,000	1,264/3,000	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>今後の事業の方向性としては、市民へ緊急情報等を確実に伝達する手段の一つであり、屋外で放送する防災行政無線の内容を、屋内でも聞くことのできる補助機として「必要性が高い」と判断している。</p> <p>平成29年度の事業仕分けでは、「令和4年にアナログ式の戸別受信機からデジタル式の防災ラジオへ移行するということを周知すること」・「ラジオを使わない人にとっては不公平とのことで自己負担額の見直し」・「貸与から配布に切替」等意見が出た。これらを踏まえ、有償貸与から有償配布に切替えるなど、実施要綱の修正を検討している。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	デジタル式の防災ラジオを導入しているのは県内で鴨川市のみであるが、今後アナログからデジタルへの移行が進む中で、他自治体も電波法の改正に伴う対応を検討している。						
特記事項	防災ラジオの単価 (5年分の受信料を含む) 【内訳】 ・旧式タイプ (平成28年度以前) 13,500円 ・新式タイプ (平成29年度以後) 18,900円 ※防災ラジオ運用費 (情報配信設備の運用・保守・管理委託料+接続料+電波利用料) 平成30年度 5,613,006円 (J-ALERTの機器更新1,101,600円含む) 平成29年度 4,232,793円 平成28年度 4,123,058円 平成27年度 3,899,752円						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	自主防災組織補助事業		事業開始年度	平成24年	
上位施策事業名	地域における自主防災組織の育成支援		担当課名	消防防災課	
根拠法令等	災害対策基本法		係名	防災係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	中島 正芳	
実施の背景	近年の大規模災害による被害状況をみても、被害を最小限に抑えるには、地域住民で組織する自主防災組織の育成、強化が不可欠となっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	自主防災組織が実施する防災備蓄品の購入や避難場所の整備などに要する経費の一部を補助し、組織の機能強化や防災意識の向上を図り、地域防災力の底上げを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の160自主防災組織 (14,275世帯) ※H30年度		対象者数 (全住民に対する割合)	
				32133 人	(98.0 %)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 自主防災組織 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		自主防災組織が実施する防災備蓄品の購入等に要する経費の一部を補助。 事業費692,000円 (2分の1補助 上限20万円) 活動指数は補助団体数。			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	2,000 千円	692 千円	833 千円	768 千円
	事業費内訳 H30年度	平成30年度交付団体 4 団体補助額計692,000円 城戸防災会 200,000円 清澄防災会 151,000円 平塚防災会 141,000円 川代防災会 200,000円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	2,560 千円	1,252 千円	1,393 千円	1,328 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	2,000 千円	692 千円	833 千円	768 千円
		その他特財の内容 東日本大震災復興基金繰入金			
一般財源	560 千円	560 千円	560 千円	560 千円	
財源合計	2,560 千円	1,252 千円	1,393 千円	1,328 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		自主防災組織補助事業			事業開始年度	平成24年
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		市補助金を活用して独自に防災資機材や備蓄品を整備した自主防災組織数 (累計)	組織	19 / 50	15 / 50	9 / 50
		市補助金を活用して独自に防災資機材や備蓄品を整備した自主防災組織数 (単年度)	組織	4 / 10	6 / 10	5 / 10
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 補助団体数	円	313,000	138,900
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	防災意識の高揚と地域防災力の向上				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		補助団体数 (累計)		19/50	15/50	9/50
				/	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	自主防災組織を育成し、地域防災力の強化を図るためには事業の継続が望ましいが、東日本大震災復興基金を財源としているため、令和3年度で財源がなくなる。その後の方針としては、災害時の地域防災力を強化するためにも、市自主財源で事業を継続していきたい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	鴨川市	補助率 1/2	財源内訳 東日本大震災復興基金繰入金	上限 200千円	下限 なし	
	館山市	1/2	市自主財源	200千円	100千円	
	南房総市	1/2	市自主財源	200千円	なし	
	鋸南町	1/3	千葉県防災力向上総合支援補助金	200千円	なし	
		1/3	町自主財源			
特記事項						